第 363 回定例県議会報告

令和６年度
奈良県公共交通基本計画に基づく
施策の実施状況報告書

奈　　良　　県

（令和７年６月 18 日報告）

この報告書は、奈良県公共交通条例（平成 25 年７月奈良県条例第 12 号）第７条第４項に基づき、奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況について報告を行うものである。

目　　次

Ⅰ．公共交通の動向　　・・・・・・・・　　1

Ⅱ．施策の実施状況　　・・・・・・・・　１１

Ⅰ．公共交通の動向

１． 公共交通を取り巻く環境

（１） 県内人口の動向

a）人口構成

- 平成 27 年から令和２年にかけて、生産年齢人口は約６万人、年少人口は約 1.5 万人減少する一方、老年人口は約 2.6 万人増加している。
- 令和 32 年には、生産年齢人口及び年少人口はそれぞれ令和２年の約６割に減少する見通しである一方、老年人口は維持される。

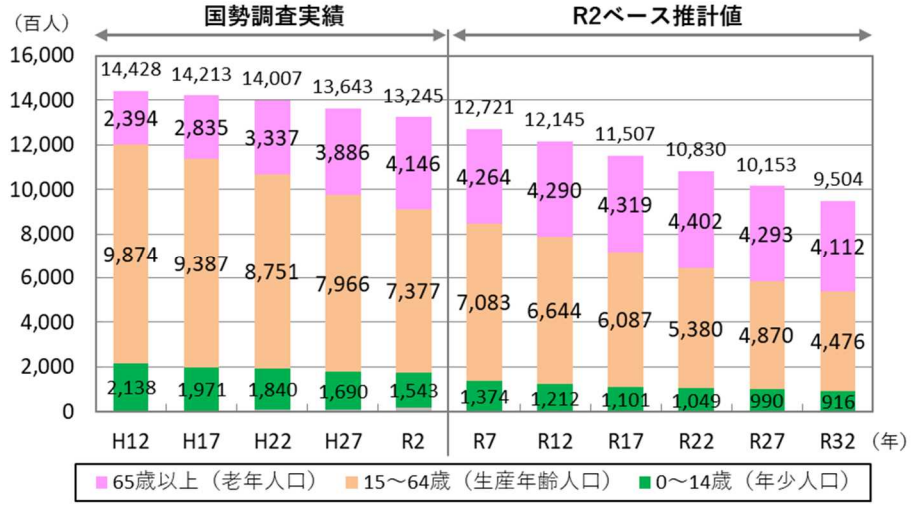


図１－１ 奈良県の年齢階層別人口の推移

出典）国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所資料
注）H12 年～R2 年の総人口は、年齢不詳を含む

（２） 県内観光客数の動向

a）観光客数

- 県内の観光客数は、東日本大震災や紀伊半島大水害の影響があった平成 23 年以降、令和元年にかけて約 1,171 万人増加しており、一貫して増加傾向にあったが、令和２年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大幅に減少した。
- 令和４年 10 月には外国人観光客の入国規制が緩和し、令和５年５月には新型コロナウイルスが５類感染症に移行したことにより、国内外からの観光客が増加し、令和５年の観光客数は令和元年の約９割にまで回復した。

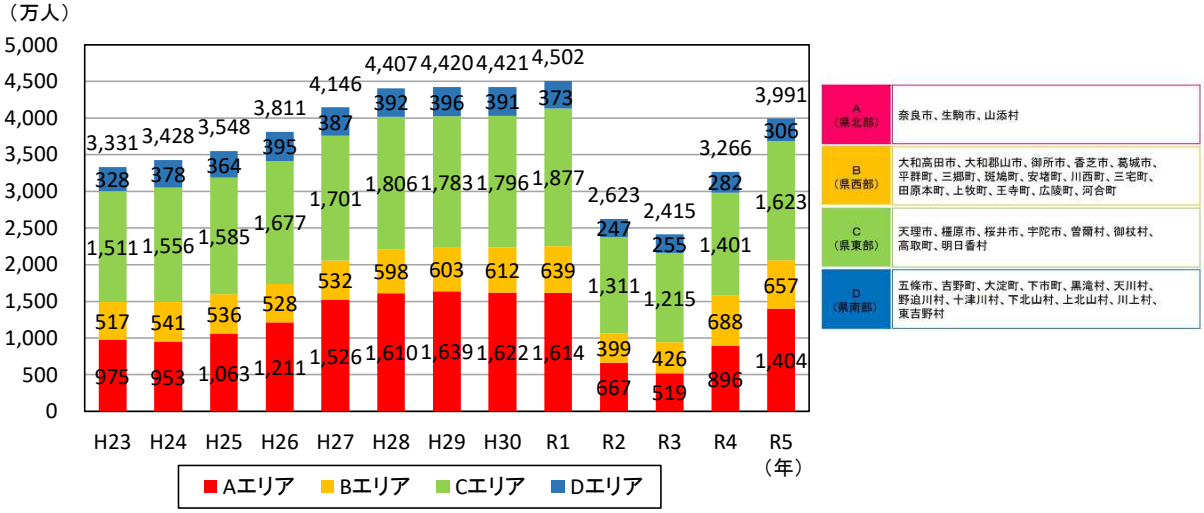


図１－２ 奈良県の観光客数の推移

※ 万人未満を四捨五入しているため、エリア合計と総数は一致しない
出典）奈良県観光客動態調査報告書

２． 公共交通の状況

（１） 公共交通事業の状況

a）鉄道

i）輸送・サービス動向

- 県内の鉄道の輸送人員は、ＪＲ西日本及び近鉄ともに近年は横ばいで推移していたが、令和２年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け大きく減少した。令和３年度は回復の傾向がわずかに見られる。

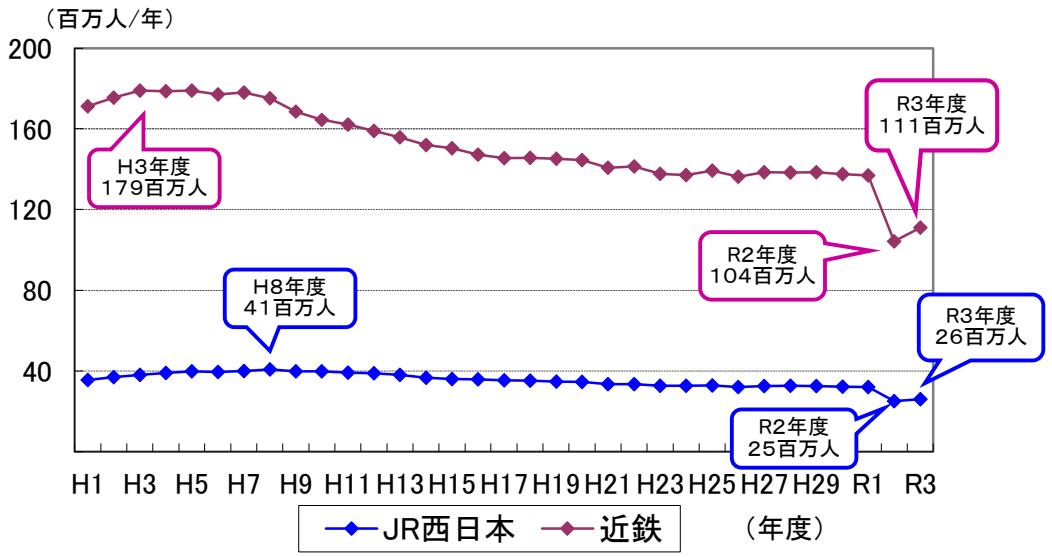


図2－1 奈良県の鉄道輸送人員の推移

出典）令和４年度　奈良県統計年鑑（令和６年３月発行）

b）路線バス

i）輸送・サービス動向

- 県内の営業用バス（乗合）の輸送人員は、平成３年度をピークに減少傾向にあったものの、平成 24 年度を底に下げ止まり、微増していたが令和２年度に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大きく減少した。令和３年度以降は増加傾向である。

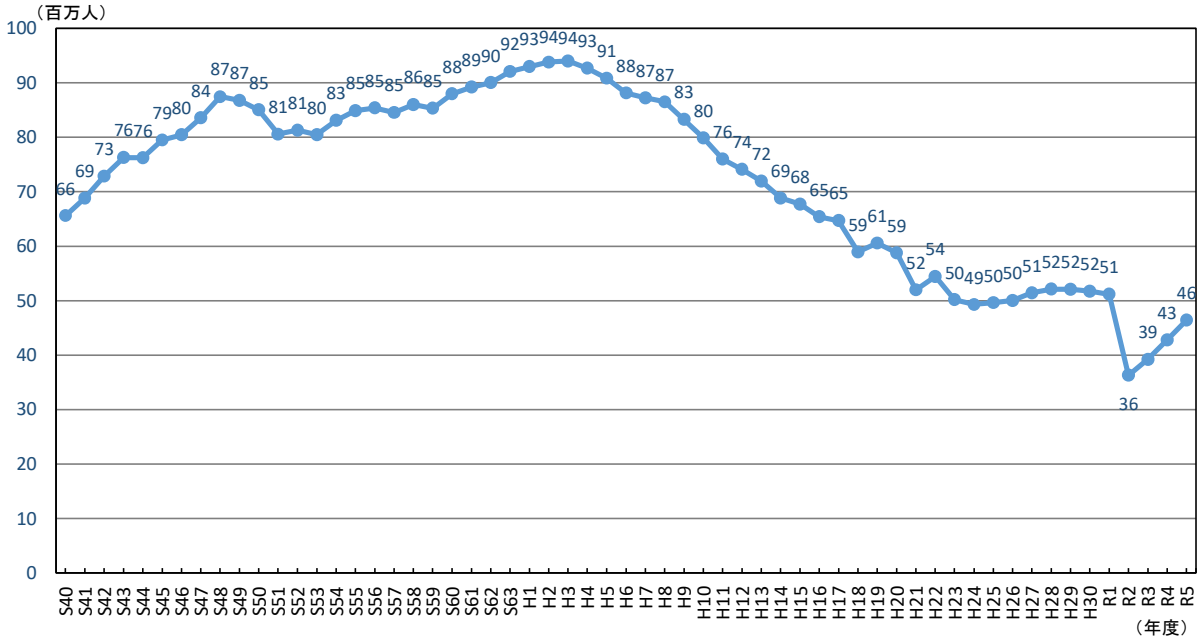


図２－２　奈良県の営業用バス（乗合）の輸送人員の推移

出典）自動車輸送統計

注）平成 22 年 10 月より調査方法及び集計方法が変更されているため、時系列上の連続性は担保されない

ii）経営状況

- 奈良交通の路線バスにおける補助金を除いた赤字幅は拡大傾向にある。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和２年度は、赤字額が最大約 24 億円となった。令和３年度以降、旅客数の増加に伴い赤字額は縮小傾向にあったが、令和５年度はやや増加し、約 17 億円の赤字となった。

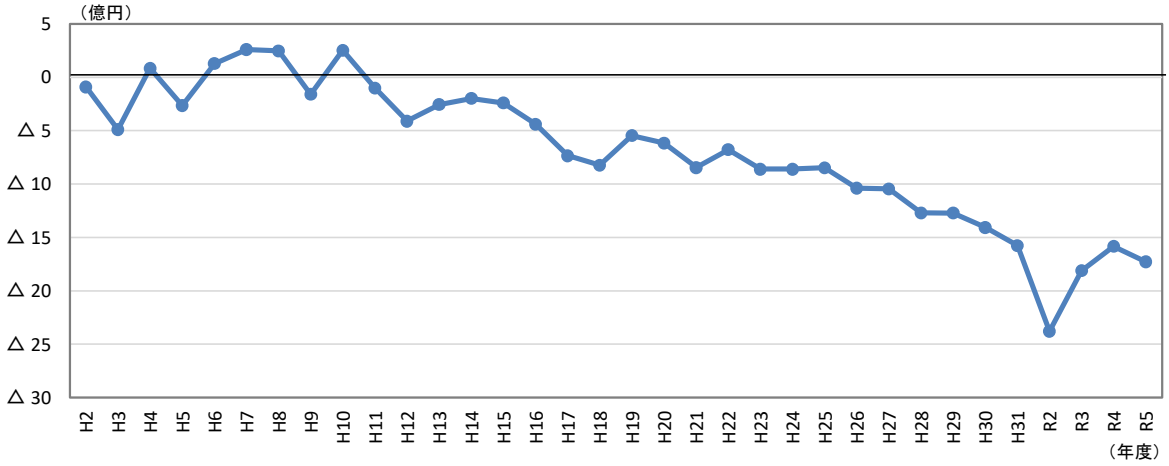


図２－３　奈良交通の路線バスにおける経常損益（補助金除く）の推移

出典）奈良交通提供データ

ｉｉｉ）公的支援

- 奈良交通の路線バスへの補助金は増加傾向にあったが、近年は年間約 12 億円前後で推移している。

令和５年度県補助金内訳

路線バスの運行に係る補助：１５８，１８６千円

ぐるっとバスの運行委託費：１０５，１８７千円

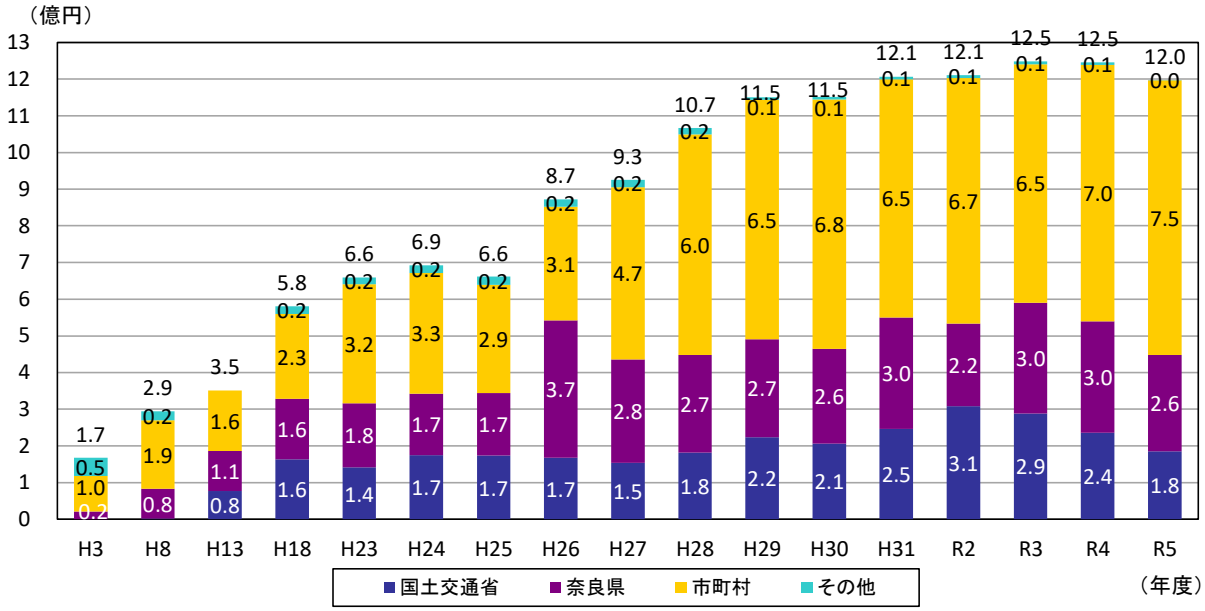


図２－４　奈良交通の路線バス補助金額（奈良県内）の推移

出典）奈良交通提供データ

注）市町村による補助金額には、コミュニティバス運行委託費用も含む

c）タクシー

i）輸送・サービス動向

- 県内のタクシーの輸送人員は、平成 22 年の平城遷都 1300 年祭以降減少傾向にある。
- 令和５年度は回復傾向ではあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響を引き続き受けており、ピーク時の平成 18 年度と比較して約 53%減少している。

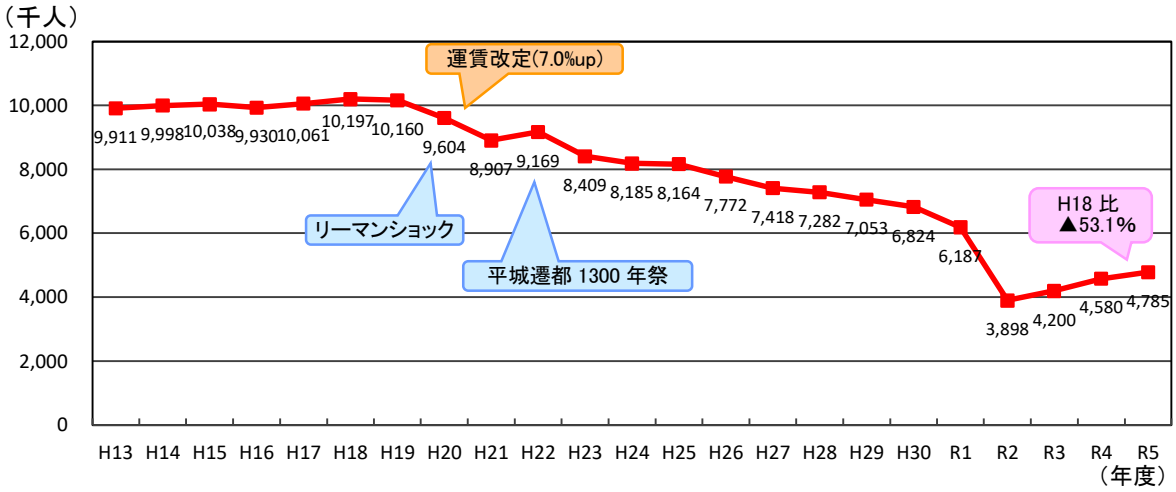


図２－５　奈良県のタクシーの輸送人員の推移

出典）国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

- 県内のタクシーの車両台数は、旧タクシー特措法が施行され、新規参入要件の厳格化等により、平成 21 年度以降減少傾向にあり、令和５年度にはピーク時の平成 20 年度から約 23%減少した。

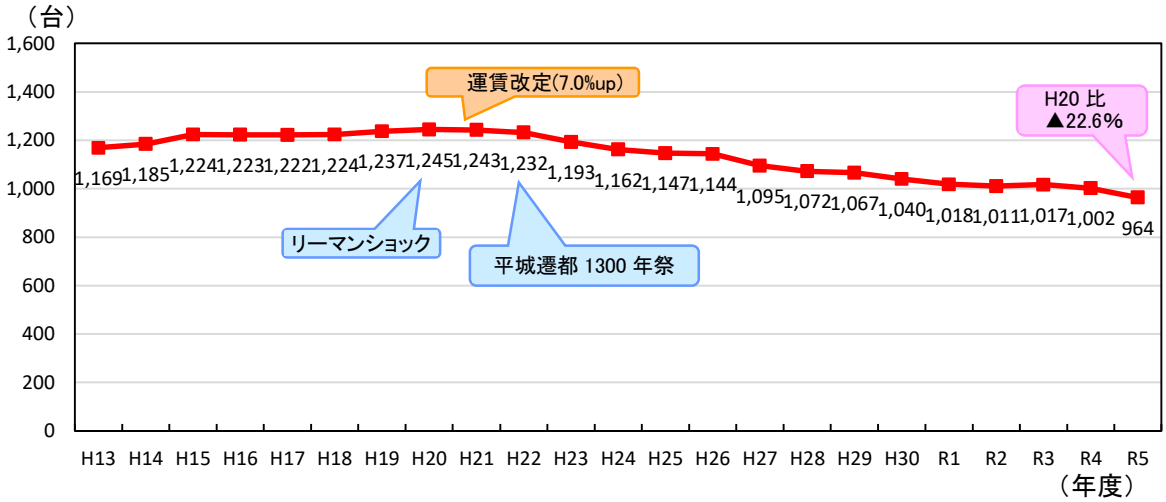


図２－６　奈良県のタクシーの車両台数の推移

出典）国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

ii）経営状況

- 県内のタクシーの営業収入についても、リーマンショック以降減少傾向にある。
- 令和５年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要減の影響から回復傾向にあるものの、平成 18 年度と比較して約 42%減少した。

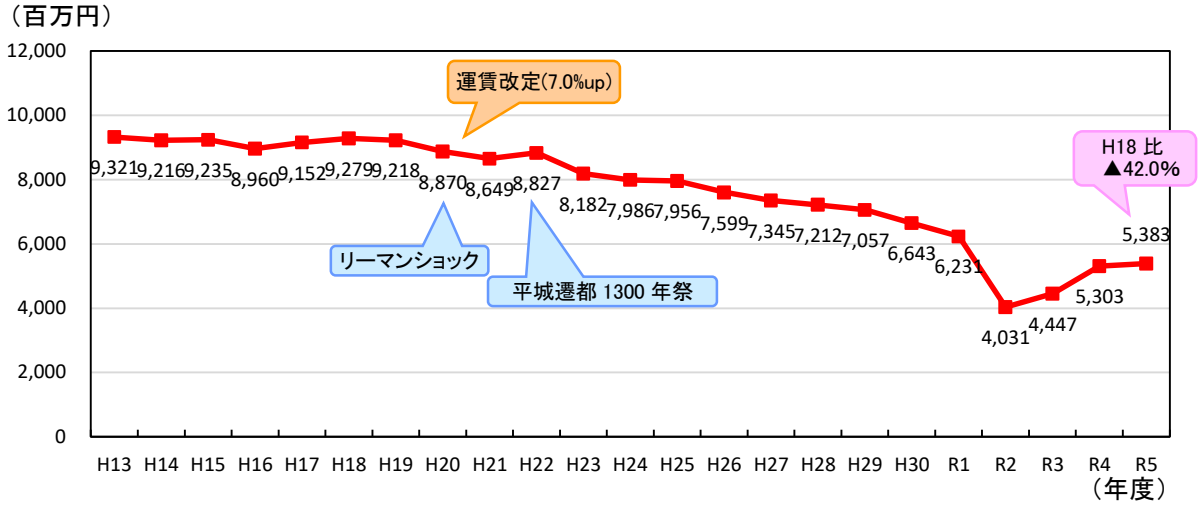
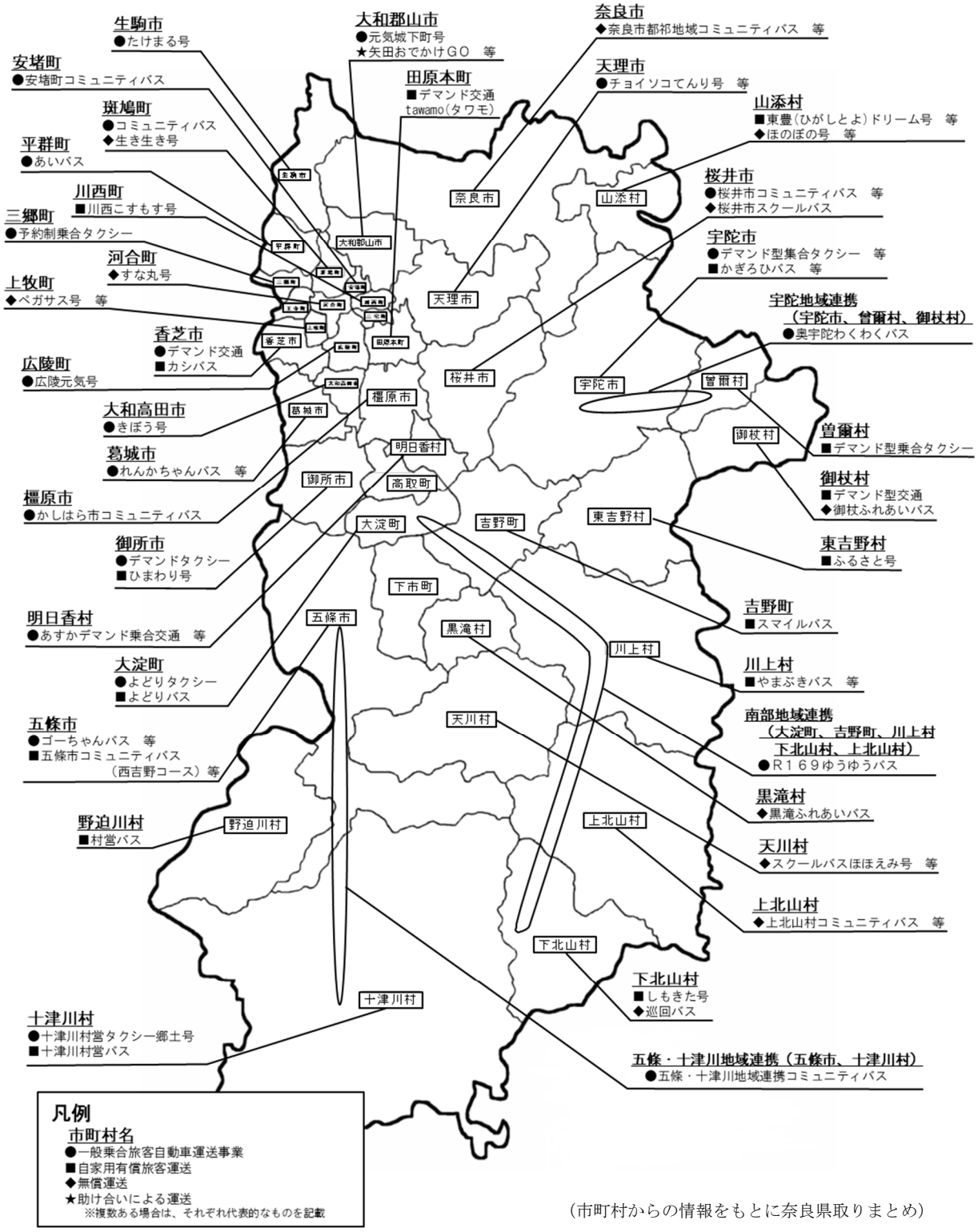


図２－７　奈良県のタクシーの営業収入の推移

出典）国土交通省近畿運輸局奈良運輸支局提供データ

d) コミュニティバス・デマンド交通

- 路線バスの廃止に伴い、市町村等が主体的に計画し運行するコミュニティバス・デマンド交通の導入が進んでいる。（35 市町村、３つの地域連携）



（市町村からの情報をもとに奈良県取りまとめ）

図２－８　奈良県のコミュニティバス・デマンド交通の運行状況（令和7年3月 31 日時点）

３． 参考

（１） 燃料価格の高騰

- 原油価格の高騰に伴い、バス事業者やタクシー事業者が使用する燃料価格が高い水準で推移した。

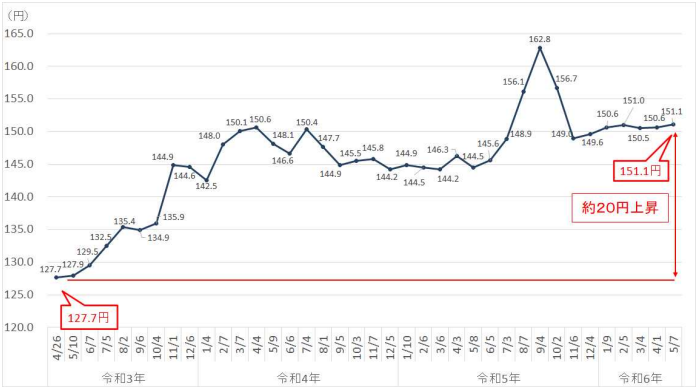


図３－１ 軽油燃料費の推移

出典）経済産業省（資源エネルギー庁）統計データ

図３－２ LP ガス燃料費の推移

出典）一般財団法人日本エネルギー経済研究所
石油情報センター

※県では、原油価格高騰による公共交通事業者（バス・タクシー）の負担軽減を図るため、支援を実施。（令和６年度補助額：１７５，８７０千円）

Ⅱ．施策の実施状況

推進施策1　県内公共交通の維持・充実に向けた取組

1－1　地域がより主体的に公共交通の維持・充実を図る取組の強化

(1)「地域公共交通計画」の策定促進

成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和6年度末時点)	
「奈良県地域公共交通計画」の策定	県及び県内全市町村が共同策定 令和4年度	令和4年度末に県及び県内全市町村が共同で策定	
県内市町村による「地域公共交通計画」の策定件数	20件 令和8年度	明日香村が計画を策定	17件 (R6.3月末:16件)

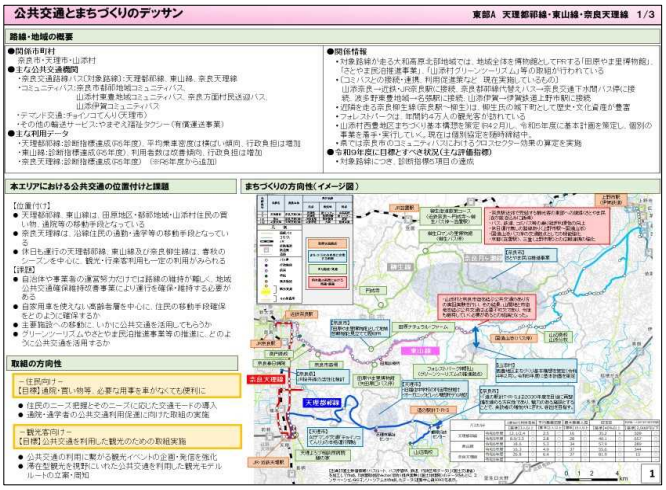
(2)「公共交通とまちづくり等の検討プロセス」の強化

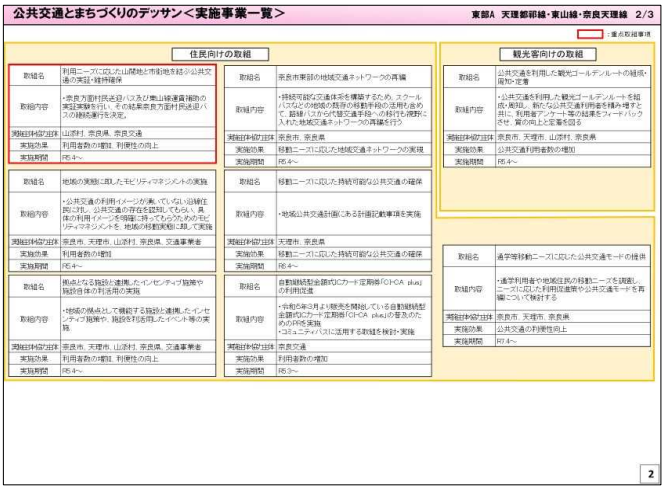
成果指標 (項目)	目標 (年度)	施策の実施状況(令和6年度末時点)	
「重点取組事項」として、運行ルートの再編等の取組実施件数	6件 令和8年度	(重点取組事項として位置付けた取組を実施)	7件 (R6.3月末:7件)
利用者数、収支率等5つの診断指標を満たす対象広域バス路線の割合	80% 令和8年度	40系統中24系統で指標を満たした	60% (R6.3月末:60%)

(参考)

「公共交通とまちづくり等の検討プロセス」において県内各対象エリアで作成している

公共交通とまちづくりのデッサン(例)



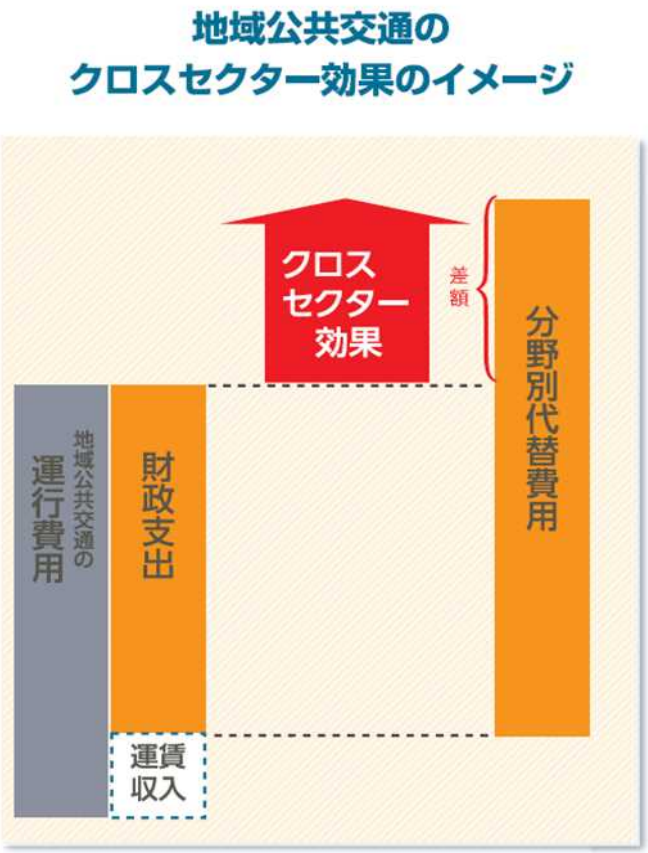


（3）地域公共交通の多面的評価方法の導入

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
パイロット事業として、クロスセクター効果の試算件数	3件 令和4年度	奈良市、生駒市、黒滝村でクロスセクター効果の試算を実施	令和4年度 実施済
クロスセクター効果算定ツールの作成	令和5年度作成 令和5年度	令和5年度に奈良県版クロスセクター効果算定ツールを作成	令和5年度 作成済
県内におけるクロスセクター効果を反映した取組の実施件数	10件 令和8年度	・クロスセクター効果を反映した取組が進むよう、地域交通がもたらす多面的な効果についてのとりまとめを実施 ・路線バス「八木新宮線」にて試算を実施	0件

（参考）

クロスセクター効果について



推進施策１　県内公共交通の維持・充実に向けた取組

１－２　地域の輸送資源や多様な交通モードの活用

（1）地域の多様な輸送資源を活用した公共交通ネットワークの充実

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
県内における多様な移動サービスの提供状況の公表	取りまとめ公表 毎年度	令和6年度末のコミュニティバス調査を取りまとめ、県ホームページで公表	公表
「エリア公共交通検討会議」における検討や地域公共交通計画に位置付けられた取組件数	10件 令和8年度	・コミュニティバス及びグリーンスローモビリティの実証運行を実施（生駒市） ・観光名所を巡る周遊観光バスの実証運行を実施（十津川村）	7件 （R6.3月末:4件）

（2）貨客混載などの複合的な交通サービスの展開

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
貨客混載や観光客向けの事業等、複合的な交通サービスの実施件数	5件 令和8年度	・近鉄吉野線沿線で生産された野菜を電車で運ぶ貨客混載輸送の継続実施（令和5年1月～）（近畿日本鉄道） ・近鉄田原本線でサイクルトレインの継続実施（令和5年4月～）（近畿日本鉄道） ・JR和歌山線（和歌山～五条）でサイクルトレインの実施（令和6年10月～※要予約）（JR西日本）	5件 （R6.3月末:4件）

グリーンスローモビリティの実証運行（生駒市）

提供）生駒市

周遊観光バスの実証運行(十津川村)

提供）十津川村

（3）災害等緊急時の対応や交通安全に関する取組との連携

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和5年度末時点）	
公共交通事業者が参画する防災訓練の実施	毎年度実施 毎年度	奈良県防災総合訓練（令和6年10月）等に交通事業者が参加	令和6年度実施
バス停改良等の実施件数	15件 令和8年度	西登美ヶ丘一丁目バス停（奈良市）を整備	13件 （R6.3月末：12件）

西登美ケ丘一丁目バス停（整備前）

提供）奈良交通

西登美ケ丘一丁目バス停（整備後）

提供）奈良交通

推進施策2　公共交通に関わる空間の質向上

2－1　地域の拠点としての駅・バス停等の質の向上

（1）地域の核となる鉄道駅・バスターミナル等の整備

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
まちづくりプロジェクト等と一体となった鉄道駅等の機能向上・施設整備	実施又は着手5件 令和8年度	「まちづくり連携協定」に基づき、結崎駅前に新たな交流拠点の整備に着手	3件 （R6.3月末：2件）

（2）駅員が常駐しない駅・バス停の活用

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
駅員が常駐しない駅等を活用する取組の実施件数（施設整備、ソフト施策）	10件 令和8年度	・JR三輪駅で地域とともに持続的な駅まちづくりを支援する取組（さこすて®みわ）の実施 ・JR京終駅舎の待合スペースを活用し、「地域と連携した駅舎の利活用」をテーマに行政職員向けのセミナーを開催（10月）	8件 （R6.3月末：5件）
バス停改良等の実施件数 ＜再掲＞	15件 令和8年度	西登美ヶ丘一丁目バス停（奈良市）を整備	13件 （R6.3月末：12件）
鉄道駅やバス停の周辺施設と連携した取組の実施件数	10件 令和8年度	近接した商業施設と連携し、柏木町バス停（奈良市）において、サイクル＆バスライドの実証実験を開始（奈良交通）	5件 （R6.3月末：3件）

JR三輪駅でのイベント
（地域産品の販売イベント等）

主催：三輪まちづくり法人(株)リアライズ　　共催：三輪駅地域作戦会議
協力：さこすて®（ジェイアール西日本コンサルタンツ）　提供：さこすて®

JR京終駅でのセミナー

推進施策２　公共交通に関わる空間の質向上

２－２　誰もが使いやすい利用環境の整備

（1）駅・バス車両等のバリアフリー化の一層の推進

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
対象鉄道駅の段差解消率	100% 令和7年度	・JR香芝駅、近鉄平城駅等のバリアフリー化工事に対し支援	89.1% （R3.3月末：83.9%）
ノンステップバス車両の導入率	80% 令和7年度	ノンステップEVバス車両2台の新規導入を支援	78.8% （R3.3月末：73.2%）

（2）バリアフリー推進の機運醸成

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
あいサポーター研修実施によるあいサポーター養成人数	42,100人 令和6年度	あいサポーター研修を実施（2,022人増加）	30，454人 （R6.3月末：28,432人）
ヘルプマーク等のポスター掲示件数	800件 令和8年度	・奈良交通のバス車両等にヘルプマークのポスターを掲示 ・奈良交通、大塚製薬が連携し、バスでのポスター掲示やデジタルサイネージを活用した熱中症の注意喚起	412件 （R6.3月末：200件）

新規導入したノンステップEVバス

提供）奈良交通

バス車両へのヘルプマークの掲示

提供）奈良交通

（3）公共交通の利用環境の整備

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
モニター調査等によるインバウンド観光客向け情報提供の課題把握	令和4年度実施 令和4年度	新型コロナ感染症拡大を踏まえ、調査実施を見送り	実施なし
ターミナル駅における情報提供システム等の整備率	50% 令和8年度	JR奈良駅東口にバス情報提供設備を増設	23.8% （R3.3月：23.8%）
公共交通機関等における課題解決に向けた改善策の実施件数	10件 令和8年度	近接した商業施設と連携し、柏木町バス停（奈良市）において、サイクル＆バスライドの実証実験を開始（奈良交通）	5件 （R6.3月末：3件）

バス情報提供設備
（JR奈良駅東口）

商業施設と連携したサイクル＆バスライド
（柏木町バス停）

提供）奈良交通

推進施策３　多様な関係者による連携・協働

３－１ 「奈良モデル」に基づく、市町村・交通事業者・県民等との連携・協働

（1）関係者間の連携による公共交通に関する検討体制の強化

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
「エリア公共交通検討会議」の設置件数	新規設置を希望するエリア全て 令和8年度	県内18グループ全てにおいてエリア公共交通検討会議を開催。地域住民の移動ニーズに応じた取組について協議。 (会議回数：20回)	新規設置件数 0件

（2）まちづくりや医療、福祉、保健、教育、観光、産業等に係る施策との連携

各施策分野と連携した取組は巻末（別表）に記載のとおり

推進施策３　多様な関係者による連携・協働

３－２　公共交通を担う人材の確保・育成

（1）公共交通の働き手の確保に向けた取組

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
交通事業者・事業者団体による企業説明会等の実施・参加回数	8回 毎年度	〔バス協会〕 ・バスドライバー就職セミナー　2回 ・バス運転体験会　1回 〔奈良交通〕 ・営業所見学、体験会　32回 ・合同企業説明会　23回	58回

（2）行政職員や市民委員等の育成及び県民への情報発信

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
出前講座や勉強会等の開催回数	10回 毎年度	・人材育成研修や個別テーマセミナー等を5回開催	5回

運転体験会(奈良交通)

提供）奈良交通

人材育成研修（奈良県社会福祉総合センター）

推進施策4　時代の変革に対応した公共交通の構築

4－1　デジタル技術の活用による移動手段の確保や利便性向上

（1）デジタル技術による公共交通サービスの維持・充実

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
デジタル技術を活用した新たな交通サービスの取組件数	3件 令和8年度	・宇陀市において、公共ライドシェア（ノッカルおくうだ）の実証運行を実施 ・県内3市町村（宇陀市、明日香村、三郷町）で自動運転の実証運行を継続実施	4件 （R6.3月末：3件）

（2）県内公共交通に係る情報プラットフォームの構築

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
コミュニティバスの運行データをGTFS形式で整備した市町村数	22市町村 令和8年度	GTFSデータの利活用を推進するため、市町村担当者向け勉強会を開催	22市町村 （R5年3月整備）

ノッカルおくうだ(宇陀地域)

自動運転車両(明日香村)

推進施策4　時代の変革に対応した公共交通の構築

4－2　脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

（1）公共交通の利用促進

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
インセンティブの付与等による公共交通利用促進の実施件数	5件 令和8年度	（通院に係る移動サービスのオンライン予約時に地域ポイントを付与する仕組みの検討を開始（宇陀市））	2件 （R6.3月末：2件）

（2）公共交通分野におけるさらなる環境負荷の低減

成果指標 （項目）	目標 （年度）	施策の実施状況（令和6年度末時点）	
公共交通におけるより環境負荷の低い車両・施設等の導入件数	5件 令和8年度	国・県が支援し、奈良交通がEV車両3台、急速充電設備2基を導入	6件 （R6.3月末：4件）

EV車両

急速充電設備

提供）奈良交通

〈別表（推進施策３－１（２）関係）〉

まちづくりや医療、福祉、保健、教育、観光、産業等の施策分野と連携した主な取組事例

＜まちづくり・インフラ整備＞

①広域インフラの整備等に伴う公共交通アクセスの充実

・公共交通の結節点機能や広域防災拠点の役割を担う道の駅「クロスウェイなかまち」の新築工事が完了し、令和6年11月30日に開駅

②まちづくりプロジェクト等と連携した公共交通の充実・改善

・「近鉄郡山駅移設に関する基本協定」および「まちづくり連携協定」に基づき、県、大和郡山市、近鉄が連携して、用地測量等の現地調査を実施（一部完了）

・県・橿原市・近鉄で「（仮称）医大新駅の設置等に関する基本協定」を締結（令和7年3月28日）

＜医療・福祉・保健＞

・県・橿原市・近鉄で「（仮称）医大新駅の設置等に関する基本協定」を締結（令和7年3月28日）〔再掲〕

＜教育・文化＞

・「Nara for Culture～ムジークフェストなら2024～」にて、屋外での吹奏楽コンサート（1公演。令和6年6月）開催時に、会場まで送迎する専用往復バスを運行

＜観光＞

①県内観光地への公共交通アクセス向上や移動円滑化

・春・秋の観光シーズンに国道24号高架下駐車場でパーク＆ライドを実施（春：7日間、秋：14日間）

②県内の広域周遊の促進

・観光誘客を目的に、JR西日本が大阪・新大阪～法隆寺・奈良を結ぶ臨時特急「まほろば」を運転

・県内鉄道駅におけるQRチケットサービスの開始（令和7年3月～）※一部エリア除く

・JR西日本の万葉まほろば線、和歌山線、大和路線に乗り、県中南部エリアへの周遊・滞在を促す「ならSLOW＆LOOP」プロジェクトを開始

③県内施設におけるイベント等との連携

・「馬見チューリップフェア」（令和6年4月）、「秋は馬見でお花とマルシェ」（令和6年10月）等のイベント開催時に五位堂駅から馬見丘陵公園間で臨時バスを運行

④新たな観光のあり方、交流人口の拡大

・県、近鉄田原本線沿線各町と近鉄が連携し、サイクリング推進による近鉄田原本線の活性化を目的に、サイクルトレインの通年運行を実施（令和5年4月22日～）

・JR西日本の万葉まほろば線、大和路線等沿線へのシェアサイクルポートの設置

・近鉄、JR西日本、橿原市が連携し、橿原市内の駅名標看板にストリートファイターのキャラクター装飾を実施

＜産業・デジタル＞

・奥大和の魅力を発信する旅行商品の造成や、JR・近鉄主要駅において奥大和地域の名産品などを販売する物産展を実施。（令和6年10月～令和7年1月）

・令和4年3月に策定した「奈良デジタル戦略」に基づき、自動運転等新たな交通サービスの導入に向け、県内3市町村（宇陀市、三郷町、明日香村）で実証実験を実施

＜災害対策・交通安全＞

・奈良県防災総合訓練（令和6年10月）等に交通事業者が参加

＜環境＞

・環境負荷の低減や脱炭素社会に向けた取組の一環として、県と奈良交通が連携し、環境負荷の低い電気バス車両を導入